

旅費業務一元化の検証概要

I. 一元化開始

1. 平成20年4月

- i) WEB対応新旅費システム(旅行者による発生源入力)による本部集中計算方式を導入
- ii) 旅費規則を改正「宿泊区分甲・乙の廃止、日当・宿泊料支給基準の見直し、在勤地内旅行・日額旅費の廃止、新たに近郊地域内旅行(往復200km未満の旅行で鉄道賃等を支給、日当は不支給)を新設」

2. 平成20年6月

- i) 新旅費システムの稼働状況等の調査を実施
- ii) 人事給与システムによる非常勤講師等旅費の支給を開始

3. 平成20年11月

旅費の支払状況等の支払等実態調査を実施

4. 平成20年12月

支払状況等実態調査を踏まえて対象高専に対し早期支払等を要請

II. 本部管理課における旅費計算・確認実施状況

- 1. 旅行命令件数(20年度) 約79,000件
- 2. 支払総額 約17億7千万円

III. 検証結果

- ①業務等削減・・・WEB対応新旅費システムによる本部集中計算方式導入等により各高専の旅費業務が全体で約12%削減を達成され機構本部を含む法人全体で約2%の業務増。また、各高専の所要担当者数は全体で約6.1人の減、本部担当者数6人の増、法人全体で約0.1人相当の減員にとどまっている。これは、一元化初年度で発生源入力が徹底されておらず、事務担当者が旅行データの作成、確認等に時間を要したためであり、今後新旅費システムの改善、利用促進等により、業務量・人員の削減が見込まれる。
- ②経費等節減・・・初期導入等経費は約1千2百万円、一方、旧システム等の保守契約廃止に伴い約2千1百万円となり、年間約9百万円の経費削減を達成。また、旅費規則改正により、年間約6千5百万円が節減され、効率的な旅費予算の執行により教育研究や管理運営に寄与。
- ③今後の課題・・・新旅費システムの改善や利用促進、説明書等の充実、機構本部と各高専と業務分担の明確化の確立。
- ④総合的所見・・・業務の効率化、簡素化等が推進され、業務改善・経費節減に大きく貢献。新旅費システムの利用促進により更に業務の効率化が期待できる。